

株 主 の 皆 さ ま へ

第 216 期

報 告 書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

INDEX

| | |
|---------------|-----|
| トップインタビュー | 01 |
| 東京製綱のアウトライン | 04 |
| 特集：新中期経営計画の概要 | 05 |
| トピックス | 07 |
| 財務ハイライト | 08 |
| 財務情報 | 09 |
| 会社概要／グループ会社 | 10 |
| 株式の状況／株主メモ | 裏表紙 |

 東京製綱株式会社

証券コード：5981



財務基盤を充実し、 次の成長に向けて ギアチェンジ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第216期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業概況をご報告し、今後の成長に向けた取り組みについてご説明させていただきます。引き続き当事業へのご理解とともに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月

東京製綱株式会社
代表取締役社長

中村 裕明

当期の営業状況を振り返って

当期は、前期からの業績回復基調を継続し、概ね堅調に推移した1年間となりました。売上面では、開発製品関連事業における海外の大型橋梁案件が増収に寄与する一方、利益面では、スチールコード関連事業が黒字転換を遂げ、円安による為替差益の計上等も加わったことで、営業利益および経常利益が大きく改善しました。

結果として連結業績は、売上高733億15百万円（前期比3.5%増）、営業利益39億48百万円（前期比16.5%増）、経常利益44億44百万円（前期比25.5%増）、当期純利益38億22百万円となりました。当期純利益の減少は、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し等によるものです。

また、海外案件による売上が増加したことにより、当期の海外売上高比率は20.2%（前期は14.4%）に上昇しました。

セグメント別の営業状況を見ると、鋼索鋼線関連事業は、エレベーターロープの販売が国内・海外ともに好調に推移したものの、前期業績に貢献したプロジェクト案件や電力・通信向けなどワイヤ製品の需要が減少し、全体としては売上高が微減、営業利益は減益となりました。なお当期は、ベトナム子会社のエレベーターロープの生産能力を増強し、月産1,000トン規模の一貫製造体制を整えました。今後の業績への寄与が期待できます。

スチールコード関連事業は、タイヤコードの販売数量が増加する中で、継続的に取り組んできた事業構造改革による収益改善が進み、さらに極細高強度ワイヤなど高付加価値製品の販売拡大が利益を押し上げました。その結果、全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は5億82百万円を確保し、黒字転換を前倒しで達成することができました。

開発製品関連事業は、国内における防災製品の販売が伸び悩みましたが、海外大型案件としてトルコ・イズミット湾横断橋向けのケーブルが売上に貢献し、全体では大幅な増収となりました。しかし利益面では、前期に大きく収益貢献したロシア向け法面製品等が減少したため、減益となりました。

平成28年3月期の見通しと展開

今期の連結業績は、鋼索鋼線関連事業およびスチールコード関連事業の増収・増益を見込み、売上高735億円（当期比0.2%増）、営業利益42億円（同6.4%増）、経常利益39億円（同13.0%減）、当期純利益30億円（同22.3%減）を予想しています。

<鋼索鋼線関連事業>

鋼索鋼線事業は、国内のワイヤロープ市場が堅調に推移すると見ており、加えて、前述のベトナム工場増強による効果を見込んでいます。ベトナム工場は、中国・東南アジア向けエレベーターロープの旺盛な需要を受け、足もとの状況はフル稼働が続いています。

<スチールコード関連事業>

スチールコード関連事業は、中国のタイヤ市場については厳しさが続く一方、国内ではタイヤコードの需要が増加し、極細高強度ワイヤなど高付加価値製品の販売も好調を維持するものと見ています。事業構造改革による効果についても、さらなる収益改善が期待できます。

<開発製品関連事業>

開発製品関連事業は、海外の大型橋梁案件が完了することで、売上・利益ともに減少を予想しています。今期は、戦略製品である炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）について、初の量産案件となるインドネシア送電線向け納入を予定しており、当社の将来を担う柱として成長させるべく、着実に実績を築き上げていく考えです。CFCCは現在、蒲郡工場（愛知県）で生産しており、インドネシアにおける送電線網拡充の動きを受け、平成27年7月末を目処に生産能力を増強していきます。

なお、軽量性や高耐食性、非磁性等の特性を持つCFCCは、架空送電線用の芯材としてだけでなく、橋梁などコンクリート構造物の補強材や緊張材としても優れた性能が評価されています。この度、老朽化したコンクリート構造物の再整備が課題となっている米国で、高速道路の橋梁に用いられる緊張鉄筋の代替にCFCCが適用される見通しを踏まえ、当社はミシガン州にCFCC工場の設置を決定しまし

た。操業開始は平成28年1月の予定です。

新たに5カ年中期経営計画を始動

平成26年6月にスタートした2カ年中期経営計画「TCT-フォワード」は、計画目標に掲げた「売上高750億円」「営業利益37億円」「EBITDA54億円」「自己資本比率17%」を計画初年度において概ね達成し、「スチールコード事業の黒字化」をはじめとする施策についても前倒しで実現することができました。これを踏まえて当社は、同計画のテーマである「基礎づくり」から、「成長へのギアチェンジ」に移行すべき局面にあると判断し、中期経営計画の見直し・再策定を行いました。

新たに策定した「TCT-Focus2020」は、平成28年3月期から平成32年3月期までを計画期間とする5カ年中期経営計画です。基本方針として、「拡大・本格化するCFCC事業の推進」「海外インフラ需要、新規マーケットへの積極的展開」「スチールコード事業の体質転換」「国土強靱化等インフラ需要に対応した国内市場の確実な捕捉」「財務基盤の強化」の5つを掲げ、東京オリンピックの開催後も持続的に成長していくための基盤を構築します。

※新中期経営計画の詳細については、p5～6をご参照ください。

今後の資本政策と利益還元について

当社は、過去の業績悪化により脆弱化した財務基盤の早期安定化を図るべく、平成26年7月8日にA種種類株式を発行しました。その後、構造改革と収益改善による業績回

復を果たし、財務基盤についても相応の充実が見込まれることから、平成27年7月9日付でA種種類株式の取得・消却を行いました。

また、中期経営計画「TCT-Focus2020」に基づき、今後5年間で累計178億円の設備投資を予定しており、その資金需要に備える観点から、自己株式の処分により約33億円の資金調達を行いました。

こうした資本政策と並行して、業績回復を前提に、株主の皆様への利益還元を実施すべく、今期の期末配当については、1株当たり4円の復配を予定しています。

当社は、中期経営計画「TCT-Focus2020」の着実な遂行を通じて、継続的な企業価値の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

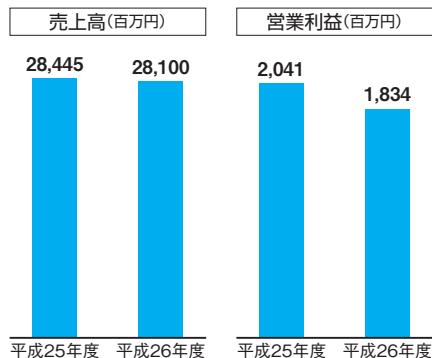


鋼索鋼線関連事業

エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び綱製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高 **28,100** 百万円
(前期比1.2%減)

営業利益 **1,834** 百万円
(前期比10.1%減)

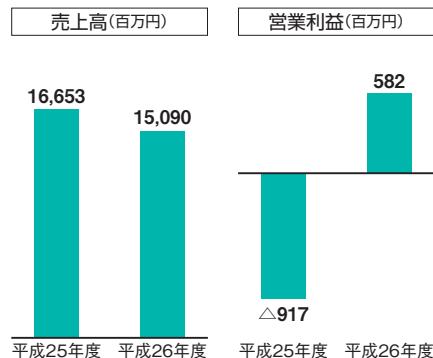


スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用極細鋼線(ソーワイヤ)のほか、太陽電池用シリコンインゴット切断装置(ワイヤソー)等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **15,090** 百万円
(前期比9.4%減)

営業利益 **582** 百万円
(前期実績△917百万円)

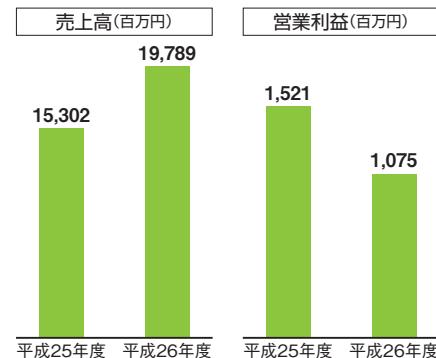
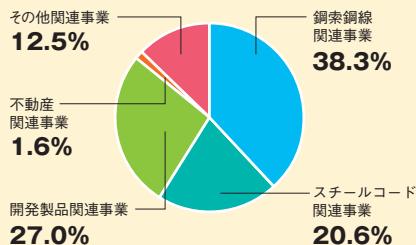


開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維複合材ケーブル(CFCC[®])製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **19,789** 百万円
(前期比29.3%増)

営業利益 **1,075** 百万円
(前期比29.3%減)

事業別売上高構成比
(平成26年度実績ベース)

不動産関連事業

遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **1,143** 百万円
(前期比3.6%減)

営業利益 **△43** 百万円
(前期実績319百万円)

その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高 **9,191** 百万円
(前期比0.9%減)

営業利益 **499** 百万円
(前期比17.6%増)

新中期経営計画 TCT-Focus2020について

TCT-フォワードから TCT-Focus2020へ

当社は、昨年平成26～27年度の2ヵ年中期経営計画・TCT-フォワードを策定し、当期間を「飛躍に向けた基礎づくり期間」と位置付けましたが、「基礎づくり」から「成長」の段階へとステップ・アップを図るべく、平成27年度から平成31年度までの5ヵ年新中期経営計画を策定いたしました。

TCT-Focus2020の基本コンセプト

東京オリンピック特需が終息する2020年以降の持続的成長を見据え、その礎を築きます。

「国内事業基盤の強化」「新素材・新技術への挑戦」「海外展開」の3つをキーワードとして全事業の活性化にTSKグループ一丸となって挑戦していきます。

国内事業基盤
の強化

新素材・
新技術への挑戦

海外展開

経営目標数値

5年後の平成31年度は売上高900億円、営業利益78億円、EBITDA100億円、経常利益75億円を見込んでおります。また、海外市場への積極展開を進め、海外売上高比率を25%まで引き上げます。

※EBITDAとは営業利益に有形固定資産の減価償却費や無形固定資産の償却費を足したもので、営業利益と同様本業の収益性を見る指標として用いられています。



| | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|
| 売上高 | 733 | 735 | 815 | 900 |
| 営業利益 | 39 | 42 | 54 | 78 |
| 経常利益 | 44 | 39 | 50 | 75 |

TCT-フォワード

TCT-Focus2020

主要施策

- ▶ TCT-Focus2020では以下の5つの施策に注力いたします。

CFCC事業の推進

- ▶ 北米の橋梁整備需要・送電線需要を捕捉するため、アメリカ・ミシガン州に北米工場を建設
- ▶ インドネシアで拡大する送電線需要を確実に捕捉。

海外インフラ需要、新規市場への積極的展開

- ▶ 中央アジア・中東諸国への防災製品販売
- ▶ トルコを中心とした中東・欧州への橋梁用ケーブルの拡販
- ▶ 中国、インド、東南アジアにおけるエレベータ用ワイヤロープの拡販

スチールコード事業の体質転換

- ▶ 高強度・極細ワイヤなどの高付加価値製品の開発・販売を強化

国土強靱化等インフラ需要に対応した国内市場の確実な捕捉

- ▶ 当社のブランド力を活かして「安全・防災・環境・エコ」に関する国内市場の強いニーズを捉える

財務基盤の強化

- ▶ A種種類株式の取得・消却
- ▶ 自己株式の処分による資金調達

ご報告

①A種種類株式の取得・消却

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、A種種類株式の取得・消却を行うことを決議いたしました。

平成27年7月9日付でA種種類株主であるジャパン・インダストリアル・ソリューションズよりA種種類株式2,500株を約30億円で買取り、同日消却いたしました。

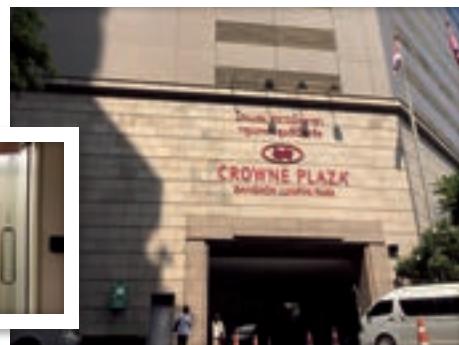
②自己株式の処分による資金調達

上記、新中期経営計画（TCT-Focus2020）に沿った成長投資資金を調達するため、公募により自己株式17,500千株を処分し、総額約33億円の資金を調達する予定です。

調達した資金については、北米CFCC工場の設立や国内工場の生産能力増強等に充当する予定です。

タイ・バンコクに 駐在員事務所を開設

平成27年3月にタイ王国の首都・バンコクに駐在員事務所を開設しました。中国・ASEAN地域において増え続けるエレベーターロープ需要に応えるべく、タイを中心とした東南アジア地域の市場調査や現地に進出している日系ユーザーとの連携強化を図っていきます。



いこらも～る泉佐野を リニューアル・オープン

旧泉佐野工場跡地を利用して建設した商業施設・いこらも～る泉佐野が全館リニューアル・オープンしました。中核となるスーパーマーケットのほか店舗ラインナップを一新し、大きく生まれ変わります。当施設はこれからも、地域の皆様の暮らしに寄り添い、広く親しまれる施設を目指してまいりますので、お近くの地域にお住まいの方は是非一度お立ち寄りください。
※「いこら」とは泉州以南の方言で「行こう（行きましょう）」の意味



マスコットキャラクター：いこらちゃん



青森県八戸市にメガ・ソーラー発電所を建設・売電を開始

当社が青森県八戸市に所有する遊休地約6万6千㎡を活用し、メガ・ソーラー発電所を建設して発電事業に参入しました。

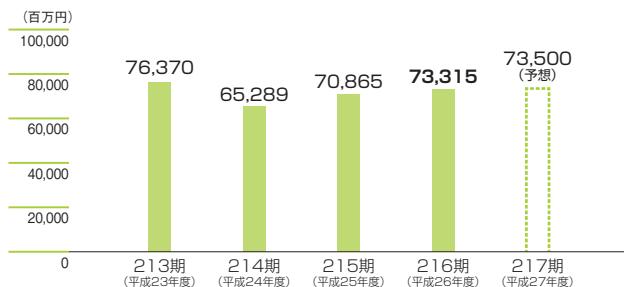
当発電所の最大出力規模は約2,000kw（約2MW）、年間予想発電量は約2,347,000kWhとなっており、既に平成27年6月から稼働を始めております。

当社は太陽光事業を通じて再生可能エネルギーの普及とCO₂削減に貢献し、これからも地球環境保全に取り組んでまいります。

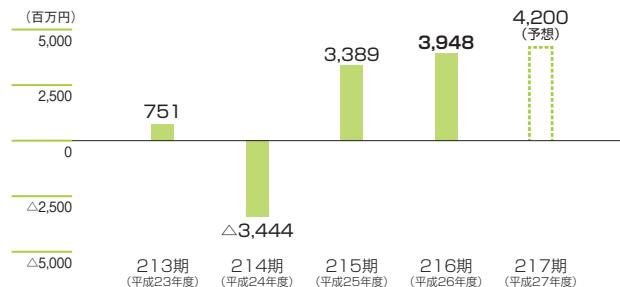


当期の連結業績

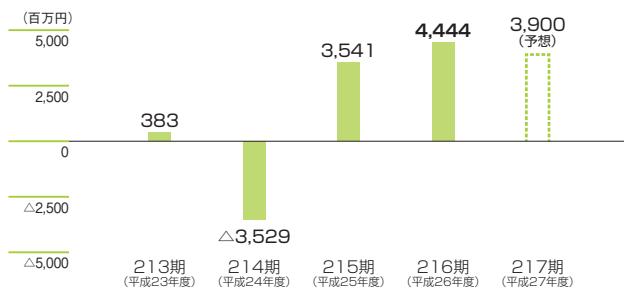
売上高



営業利益



経常利益



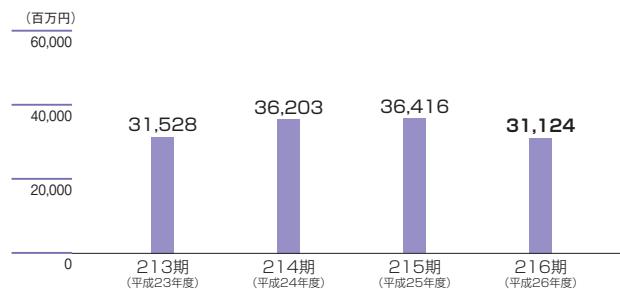
純利益と1株当たり純利益



総資産と1株当たり純資産



有利子負債



連結貸借対照表

単位：百万円

| 区 分 | 当期 | 前期 |
|--------------|------------|------------|
| | 平成27年3月31日 | 平成26年3月31日 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 33,953 | 35,990 |
| 固定資産 | 53,300 | 50,929 |
| 有形固定資産 | 37,853 | 36,817 |
| 無形固定資産 | 339 | 323 |
| 投資その他の資産 | 15,107 | 13,788 |
| 繰延資産 | 5 | 19 |
| 資産合計 | 87,259 | 86,938 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 30,063 | 35,027 |
| 固定負債 | 34,875 | 38,649 |
| 負債合計 | 64,939 | 73,677 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 9,316 | 2,965 |
| 資本金 | 1,000 | 15,074 |
| 資本剰余金 | 3,781 | 8,574 |
| 利益剰余金 | 7,816 | △17,406 |
| 自己株式 | △3,281 | △3,276 |
| その他の包括利益累計額 | 10,944 | 8,260 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,936 | 600 |
| 土地再評価差額金 | 10,474 | 10,009 |
| 為替換算調整勘定 | 120 | △644 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,586 | △1,704 |
| 少数株主持分 | 2,058 | 2,035 |
| 純資産合計 | 22,320 | 13,261 |
| 負債純資産合計 | 87,259 | 86,938 |

連結損益計算書

単位：百万円

| 区 分 | 当期 | 前期 |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| | 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 | 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 |
| 売上高 | 73,315 | 70,865 |
| 売上原価 | 59,408 | 57,826 |
| 売上総利益 | 13,907 | 13,038 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,959 | 9,649 |
| 営業利益 | 3,948 | 3,389 |
| 営業外収益 | 2,056 | 1,931 |
| 営業外費用 | 1,560 | 1,778 |
| 経常利益 | 4,444 | 3,541 |
| 特別利益 | 417 | 1,342 |
| 特別損失 | 262 | 735 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,599 | 4,148 |
| 法人税等 | 753 | △622 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,845 | 4,771 |
| 少数株主利益 | 22 | 23 |
| 当期純利益又は損失(△) | 3,822 | 4,747 |

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

| 区 分 | 当期 | 前期 |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 | 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,844 | 2,379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,744 | △2,127 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,525 | △2,906 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △57 | △946 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,516 | △3,600 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,172 | 5,463 |
| 連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増加額 | △38 | 309 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,649 | 2,172 |

会社概要 (平成27年3月31日現在)

会社名 東京製綱株式会社
 本社所在地 〒103-8306
 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
 設立 明治20年(1887年) 4月1日
 資本の額 1,000,000,000円
 従業員数 462名 (連結従業員数1,800名)

役員 (平成27年6月26日現在)

| | | |
|---------|------|--|
| 代表取締役会長 | 田中重人 | |
| 代表取締役社長 | 中村裕明 | |
| 常務取締役 | 佐藤和規 | 総務部長・人事部・経営企画部・経理部・ 資金部・環境安全防災室・内部監査室 管理 |
| 常務取締役 | 首藤洋一 | TCT推進本部長 |
| 取締役 | 浅野正也 | スチールコード事業部長 |
| 取締役 | 中原良 | 人事部長兼経理部長兼購買物流部長 |
| 取締役 | 堀内久資 | 経営企画部長兼資金部長兼IT企画 部長 |
| 取締役(社外) | 増淵稔 | 独立役員・独立委員会委員 |
| 監査役(常勤) | 村田秀樹 | |
| 監査役(社外) | 小田木毅 | 独立役員・独立委員会委員 |
| 監査役(社外) | 山上純一 | |
| 監査役 | 林俊雄 | |

グループ会社 (平成27年6月26日現在)

国内関係会社

赤穂ロープ(株) (兵庫県)

ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの
製造・販売

(株)新洋 (東京都)

極細鋼索の加工・販売

東綱ワイヤロープ販売(株) (東京都)

鋼索・鋼線・金具販売・加工

東綱橋梁(株) (栃木県)

橋梁の設計・施工

日本特殊合金(株) (愛知県)

超硬工具素材、超硬精密金型・丸鋸
用超硬チップ、ダイスの製造販売

トーコーテクノ(株) (東京都)

法面用落石防護施設工事、
道路安全施設工事、橋梁上部工・
ダム施設工事

長崎機器(株) (長崎県)

工業用自動計量機・
自動包装機の製造・販売

東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)

繊維索網の製造・販売

東綱商事(株) (東京都)

石油類・高圧ガスの販売

東京製綱海外事業投資(株) (東京都)

海外事業投資業

東綱スチールコード(株) (岩手県)

スチールコード及び関連製品の製造・
販売

東綱機械(株) (岩手県)

ワイヤソーその他産業機械の製造・
販売

他6社

海外関係会社

東京製綱(常州)有限公司 (中華人民共和国)
 東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム)
 東京製綱(常州)機械有限公司 (中華人民共和国)
 東京製綱エンジニアリング有限会社 (ロシア)
 他6社

事業所

■本社
 ■支店・営業所 鋼索鋼線事業部 大阪支店
 エンジニアリング事業部
 大阪支店 名古屋支店 九州支店
 札幌支店 仙台支店 長野営業所
 新潟営業所 広島営業所
 盛岡営業所
 ■エンジニアリングセンター
 東日本エンジニアリングセンター
 関西エンジニアリングセンター
 北九州エンジニアリングセンター
 土浦工場 堺工場
 ■工場
 ■研究所
 ■海外 カザフスタン駐在員事務所
 (カザフスタン共和国)
 バンコク駐在員事務所 (タイ王国)

株式概要 (平成27年3月31日現在)

| | | |
|----------|--------------|--------------|
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 162,682,420株 |
| | A種種類株式 | 2,500株 |
| 発行可能株式総数 | 普通株式 | 400,000,000株 |
| | A種種類株式 | 2,500株 |
| | B種種類株式 | 925株 |
| 株主数 | 普通株式 | 12,568名 |
| | (前期比2,113名減) | |
| | A種種類株式 | 1名 |

(注1) 当社は、A種種類株式を平成27年7月9日付で全株取得及び消却しております。

(注2) 平成27年7月9日付でA種種類株式及びB種種類株式の規定を削除する定款変更を行っております。

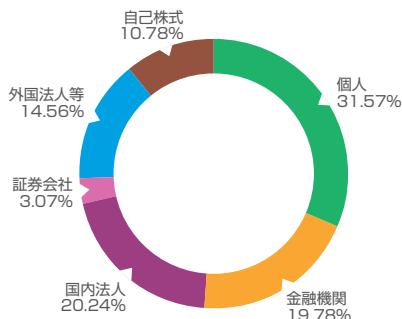
大株主 (平成27年3月31日現在)

| 株主名 | 持株数 | | 出資比率 |
|--|--------|------|------|
| | 千株 | % | |
| 新日鐵住金株式会社 | 11,504 | 7.93 | |
| RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE | 8,300 | 5.72 | |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 4,617 | 3.18 | |
| 株式会社ハイレックスコーポレーション | 4,000 | 2.76 | |
| 東京ロープ共栄会 | 3,724 | 2.57 | |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 3,211 | 2.21 | |
| 横浜ゴム株式会社 | 2,671 | 1.84 | |
| CBHK-KSD-WOORI | 2,591 | 1.79 | |
| 株式会社日立ビルシステム | 1,900 | 1.31 | |
| 住友生命保険相互会社 | 1,808 | 1.25 | |

(注1) 出資比率は、自己株式 (17,529,456株) を除いて計算しております。

(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

株式の分布状況 (平成27年3月31日現在)



株主メモ

| | | |
|---------|---|-------|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日 | |
| 定時株主総会 | 毎年6月 | |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行部) 〒168-0063 電話0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。 | |
| 基準日 | 定時株主総会の議決権 | 3月31日 |
| | 期末配当 | 3月31日 |
| | 中間配当を実施するときは | 9月30日 |
| 公告方法 | 電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/ | |

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。

証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。


東京製綱株式會社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777 (代) FAX:03-3278-6800

